

## 「動的ゼロコロナ」を堅持する中国、経済回復に自信あり

### 中国版「ウィズコロナ」は 有効に機能するか

3月末から中国の経済都市上海では、新型コロナの感染拡大が顕著となり、1万人単位での感染者が出た時期もあった。筆者の住む北京は上海ほどの感染者は出しておらず、50～60人で推移しているが、非常措置が取られている。

日本メディアは中国の「ゼロコロナ」政策に批判的な論調だが、日本人がイメージしているような「絶対的なゼロ」ではない。

確かに、2年前に新型コロナの感染拡大が起こった当初、中国政府は「早期発見・早期報告・早期隔離・早期治療」の方針のもと、いち早く感染地域を封鎖し、その地域に住む人々にPCR検査を義務付けて感染源を特定し、抑え込んだ。この対策は中国社会主義の優位性を示しているといわれた。だが、現在の新型コロナウイルスは変異を続け、とくにオミクロン株のような感染力の強いウィルスの前では従来の対策で効果が出にくくなり、コロナ対策をバージョンアップさせる必要が出てきた。

現在の中国のコロナ対策は「動的ゼロコロナ」（中国語では「動態清零」といわれる。それは、前述のように、「絶対的なゼロ」を目指すのではなく、早期にピンポイントで感染拡大を抑え込むやり方だ。これまではある地域で感染者が出たら、緊急体制になり、全域の小中学校を休校にしたりしていた。だが、現在取られている対策はやや異なり、まず感染者が出た区域を封鎖して検査・隔離を行い、感染者がゼロになってから解除する。その間、他の地域の社会経済活動はあまり影響を受けない。また、この方法は感染者が一定数出るのを容認しており、中国式「ウィズコロナ」といえるものだ。

それに対し、上海では外国人がイメージするような「ウィズコロナ」路線をとっており、北京ほど制限は厳しくなかった。北京は、地方からの移動は48時間以内のPCR検査陰性証明が必要で、北京入りしてからも一定期間内健康観察が必要である。また、スーパーなどに入る時には、スマホに「健康宝」（外国人の場合はHealth Kit）といわれるアプリをダウンロードし、高リスク地帯に行っていないことを証明する画面を提示する必要があるが、上海はそのような規制はあまりなく、クラスターが出た時もピンポイントで対処する。このやり方は「上海モデル」と言われ、中国全土に拡大するかと見られたが、今回の感染拡大は、「上海モデル」が全国に適用されるのは時期尚早であったことを示している。

5月5日の中国共産党中央政治局会議は、「わが国は人口大国であり、高齢者人口が多く、地域の発展がアンバランスで、医療資源の総量が不足しているため、予防・抑制の緩和によって大規模な人の感染が生じ、大量の重症者と病死が発生し、経済・社会の発展と人民の生命の安全、身体の健康が大きな影響を受けることになる」と述べ、「上海モデル」のような「ウィズコロナ」政策をとることに慎重な姿勢を示し、中国版「ウィズコロナ」政策である「動的ゼロコロナ」が有効な対策であることを改めて強調した。

現在、筆者の住む北京では、「動的ゼロコロナ」政策で、感染者が出た地域をピンポイントで抑え込もうとしているが、周知のように、オミクロン株の感染力が強いことから、これまでのように1週間から2週間で抑え込むということは難しくなっている。そのため、中国メディアの関連報道は「まだ感染の連鎖を断ち切れていない」という政府関係者のコメントを伝え、市民に警戒を呼びかけており、「長期戦」の様相を呈している。

ただ、政治局会議の言うように、中国は発展がアンバランスな国で、医療体制にもばらつきがあるため、中国版「ウィズコロナ」である「動的ゼロコロナ」は中国の国情に合った対策だと筆者は考える。

現在の中国のコロナ対策は「人の流れを止める」ことに重点を置かれているため、中国経済は影響を受けるのではないかという見方がある。3月に開かれた全人代で、今年の経済成長率は5.5%を達成するという目標を掲げたが、1月～4月の経済成長率は4.8%で、目標値よりもやや低い。こうした中で、社会経済活動に制限をかけたら、2年前のように成長率が大きく落ち込む恐れがある。今後の中国経済は問題ないのであろうか。

今後の感染状況がどうなるかわからないが、中国政府は手を打っている。それは4月29日に開かれた中央政治局会議に示されている。

## 感染症拡大の経済への影響緩和を狙う

### 中国政府

主に当面の経済情勢を分析し、経済活動について言及した政治局会議は注目度の高い会議であった。

新華社通稿（共通原稿）は通常、北京時間夜7時に中央電視台（中央テレビ局）で放送される「新聞聯播」で流されるが、4月29日の会議の報道は午後12時半に配信されており、かなり異例のことだ。このことは、市場の自信と期待を安定させたいという中国政府の意図がうかがえる。

この会議では新たな表現が多く見られ、不動産市場、プラットフォーム経済、経済政策の緩和化、インフラ建設、外資安定化などの面について、一連の重要なシグナルが発せられた。

まず、会議は、中国経済の発展に大きな役割を果たしていると思われる不動産市場の活性化について言及した。会議は「住宅は住むためのものであり、投機の対象ではない」という原則を堅持するとしているが、「各地が現地の実情に立脚して不動産政策を充実させ、恒常的・改善的な住宅需要を支え、分譲住宅の前売り資金の監督管理を最適化し、不動産市場の安定的で健全な発展を促進することを支援する」とも述べた。「支援」、「促進」という言葉が多用されているということは、政府が発展を後押しするという意味合いが含まれている。

昨年末は、各地の「都市の実情に合わせた施策」を認めるという慎重な言い方であったが、4月29日の会議では「各地の不動産政策の充実化を支援する」という直接的表現になった。これは、ここ数カ月、多くの地方がなかなか全面的にできなかった「緩和」措置——例えば、住宅購入の頭金比率の引き下げ、ローン金利の引き下げ、購入制限・販売制限の条件の緩和など——が、中央からある程度許可される可能性が高いことを意味する。

さらに、「恒常的・改善的な住宅需要を支える」という姿勢が具体的な政策に定着すれば、すでに「緩和」措置を打ち出していた都市が、不動産市場の活性化に向けて、さらに大きな一歩を踏み出す可能性が十分にある。この市場は地方政府にとっても、中国経済にとっても大変重要だ。

ここでは、不動産市場の刺激がもたらす副作用については具体的言及がなく、経済の活性化を第一に考えるという中国政府の姿勢がうかがえる。

次に、プラットフォーム経済について言及した。会議では、プラットフォーム経済の発展を促進し、「プラットフォーム経済特別是正」を完了し、常態化した監督管理を実施し、プラットフォーム経済の規範的で健全な発展の支援に向けた具体的措置を打ち出すことが強調された。

ここで「支援」の二文字が示されていることは重要だ。なぜなら、政府が「無慈悲に抑圧する」のではなく、「親しみを持って接そうとしている」ことを示している。「特別是正を完了する」という表現は、1年以上続いてきたさまざまな厳しい是正措置が一段落し、その後は新たな改善措置が打ち出されない可能性が高いことを意味する。「常態化した監督管理を実施する」という表現は、将来の監督管理が激しい「大衆運動」のような手法ではなく、ルールに則った細やかな制度化措置に変わることを意味する。

さらに、会議はマクロ経済政策の基調も堅持することを示した。会議は「マクロ政策の調整に力を入れ、経済を着実に安定させ、年間の経済社会発展の所期目標の実現に努める……」と述べ、「安定成長、5.5%前後の経済成長率の実現という目標は変わっていない」と強調している。この文言は、中央が経済成長率目標を引き下げているのではないかという、これまでの市場の疑念を打ち消した。

会議は「わが国の経済発展環境の複雑性・厳しさ・不確実性が増し、成長・雇用・物価の安定化が新たな試練に直面している」と述べた。一方、新型コロナウイルスの感染拡大が始まった2年前の同時期の政治局会議は、経済情勢について「経済回復がアンバランスで強固ではない」という基調であった。両者を比較すると、今年の安定成長へのプレッシャーが目に見えて大きいことが示されている。

プレッシャーが比大きいのに、既定目標達成のために努力しなければならないと述べたのは、より多くの緩和的な経済政策の「準備期間」が始まり、財政政策が力を発揮する段階に入ったことを意味する。

最後に、「インフラ建設の全面的強化」も、安定成長の最も主要な「手掛かり」として再

度強調された。

4月26日に開催された中央財經委員会第11回会議は、インフラの全面的な強化を求めるとともに、インフラについては「国家の発展と安全保障」と同等な位置づけとすると述べたが、これも異例のことであった。

このような重要な表現は、29日の政治局会議で再び登場し、「国内需要を全力で拡大し、有効投資の重要な役割を発揮し、土地、エネルギー使用、環境アセスメントなどの保障を強化し、インフラ建設を全面的に強化しなければならない」と述べた。とくに注目すべきは、「インフラ建設の全面的な強化」は「全力で国内需要を拡大する」と同じフレーズの中にあり、インフラ建設によって内需をけん引したいという政府の思惑が非常に強い。

以上のように、中国政府は「動的ゼロコロナ」政策を堅持しつつ、中国経済へのダメージを緩和しようとしている。

会議は防疫についても言及しておおり、「感染拡大を防止し、経済を安定させ、安全な発展を図る」と述べ、物流、サプライチェーン、感染症の過度な予防・抑制による春耕への影響など、具体的で細かい問題についても指示が出された。

日本人目線で見ると、「文書が公表されたからといって、実行に移されるとは限らない」ととらえがちであるが、共産党が指導する中国にとって文書は、各レベルでの議論を経て練り上げられたもので、非常に重い意味を持つ。今後は、会議で述べられた言葉がより具体化されるであろう。

「動的ゼロコロナ」政策を堅持する中国政府は、市場期待を安定させるため強いシグナルを発した。現在の感染拡大がいつまで続くかまだ予想はできないが、以上に述べた緩和政策によって、経済が大きな落ち込む可能性は低いと筆者は考える。